

Title	まちづくりの持続可能性を支えるもの
Sub Title	Supporting the sustainability of community development
Author	西村, 浩(Nishimura, Hiroshi)
Publisher	慶應義塾大学湘南藤沢学会
Publication year	2017
Jtitle	Keio SFC journal Vol.16, No.2 (2016. ) ,p.24- 42
JaLC DOI	10.14991/003.00160002-0024
Abstract	人口減少・超高齢化時代に突入し社会の価値観が大きく変わりゆく中で、全国地方都市の疲弊ぶりが著しい。各地でまちづくりとか地方創生という合い言葉のもと、行政や市民が様々な取り組みを実践しているが、効果が一時的だったり、周りに波及せず限定的だったり、なかなか成果が出ていないのが現実である。まちづくりには当然時間がかかる。そのため、そこに求められるのは持続可能性である。本論は、その持続可能性を担保するための要件を探ることを目的として、岩見沢市・佐賀市・喜多方市でのまちづくりの事例を分析し、人づくり・動機づくり・教育の3つのポイントを整理した。
Notes	特集 新・地方創生 招待論文
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=0402-1602-0024">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=0402-1602-0024</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

[招待論文]

# まちづくりの持続可能性を支えるもの

## Supporting the Sustainability of Community Development

西村 浩

株式会社ワークヴィジョンズ代表取締役

Hiroshi Nishimura

Director, Workvisions Architects Office Co., Ltd

**Abstract:** 人口減少・超高齢化時代に突入し社会の価値観が大きく変わりゆく中で、全国地方都市の疲弊ぶりが著しい。各地でまちづくりとか地方創生という合い言葉のもと、行政や市民が様々な取り組みを実践しているが、効果が一時的だったり、周りに波及せず限定的だったり、なかなか成果が出ていないのが現実である。まちづくりには当然時間がかかる。そのため、そこに求められるのは持続可能性である。本論は、その持続可能性を担保するための要件を探ることを目的として、岩見沢市・佐賀市・喜多方市でのまちづくりの事例を分析し、人づくり・動機づくり・教育の3つのポイントを整理した。

In a depopulating and aging society with changing values, local cities of the whole country are impoverished. For various actions by the government and citizens, when an effect is temporary and is restrictive without spreading around, it is reality that result does not readily appear. Community development must be sustainable. I indicate three points of human resources development, the making of motive, and education by the analysis of the example made with Iwamizawa-city, Saga-city, Kitakata-city.

**Keywords:** 持続可能性、人づくり、動機の連鎖、教育

sustainability, development of human resources, chain of motive, education

### 1 発明の時代へ —20 世紀の手法はもう通用しない—

地方都市の疲弊ぶりが激しい。かつては商業で賑わった中心市街地の空洞化に歯止めがきかない状況だ。いまや、日本の空き家は 820 万戸、空き家率は 13.5% にも達する<sup>[1]</sup>。さらに空き家は解体されて空き地となり、地方都市の中心市街地は青空駐車場だらけの土地利用に固着していく。行政や市民も無策だったわけではない。あの手この手でこの状況を好転させようと努力してきたはずだが、成果は思わしくないというのが正直なところだろう。

日本の人口は、2004年のピークで約1億2700万人。さかのぼって明治維新(1868年)の頃には3300万人程度なので、なんと約130年間で日本の人口は、一気に約9000万人も増えたことになる。結果、日本の都市は、高度経済成長の波に乗って、中心から周縁へ次々と開発を進め、急速に都市を拡大していった。道路も建物も供給不足気味で、つくれば使われる時代だった。

ところが今、人口は減少局面に突入し、高齢化と共に生産年齢人口も減少。経済成長の勢いも衰える中で、当然のことながら、都市を拡大する時代ではなくなった。縮退を前提に、膨大な量の既存のストックを活かしながら、都市を再編成する時代の到来である。

地方都市では、空き家と青空駐車場だらけの状況にもかかわらず、これまで通り“再開発”という言葉が飛び交い、さらに建物を建てて床面積を増やそうという勢いが止まらない。「車だらけで危なくてまちなかには行けない」と訴える子育て世代の母親の声に耳を貸さず、商店街の先輩方は、今でも“車が客を連れてくる”と信じている。20世紀の時代の勢いは、その慣性力によって、人々の発想の転換を鈍らせている。これが、まちをなんとかしたいという思いや努力が報われない一番の原因だ。疲弊し続ける地方都市の再生を目指す上で、20世紀に編み出された既成の手法は、もはや通用しないと考えた方がいい。未だ誰も経験したことがない縮退の時代に向かって、根拠のない“前例主義”を捨て、新しい都市計画手法の“発明”が求められているのである。社会の価値観が180度変わったと考えて行動すべきなのだ。

そして常に意識的であるべきことは、まちづくりは時間がかかるということである。多くの都市で行われている行政主導の取り組みは、予算措置の関係上、単年度主義になりがちで、単年度でのわかりやすい成果を欲する傾向にある。一過性のイベントがそうだ。一時的にはまちの風景を一変させるが、終了後は何事もなかったかのような疲弊した風景に元通りである。大切な事は、長期的な視点でまち再生の戦略を立て、それに向かって着実に足を進めることだ。1年での成果ということも大事だが、それが翌年以降にどう繋がるかが重要なのだ。本論では、岩見沢市・佐賀市・喜多方市の事例を通じて、まちづくりの持続可能性を担保する要件について、考えてみたい。

## 2 岩見沢複合駅舎（北海道）：人を育てる

### 2.1 計画のはじまり

2000年12月、長らく市民に親しまれてきた3代目岩見沢駅舎が焼失。1933年（昭和8年）以降、約70余年に渡り、岩見沢のまちを見守ってきた駅舎を失ったことは、市民にとってあまりにも衝撃的で悲しい出来事だった。それから約8年の時が過ぎ、2009年3月、悲願の4代目岩見沢駅舎が市施設との複合施設として完成し、岩見沢に新たな“まちの顔”が誕生した（写真1）。

この施設は、2004年度に実施された、JRグループでは全国初の試みとなる一般公募型コンペ「岩見沢駅舎建築デザインコンペ」（応募総数376案）にて（株）ワークヴィジョンズ（代表：西村浩）が最優秀賞を受賞し、その案に基づいて設計と建設を進めてきたものである。



写真1 岩見沢複合駅舎（北海道岩見沢市）

### 2.2 4代目岩見沢駅舎の意味 ―まちの未来を見据える舞台として―

岩見沢は、石炭産業の発展を背景に物資輸送の要衝として栄えた鉄道のまちである。最盛期には、岩見沢操車場は東北地方以北随一の規模となり、駅職員は500人を優に超えたと聞く。当時の古写真を見ると、駅舎こそ木造平屋の建物だったが、周辺には堅牢なレンガ造りの機関庫や工場が所狭しと立ち並んでいた。そこには、国力の増強に価値を置いていた殖産興業時代の活気溢れる風景があった（写真2）。しかし、今、岩見沢の中心市街地は、多くの商店がシャッターで閉じられ、家屋が解体された後の空き地が駐車場……といった具合で、人々の賑わいのない典型的な凋落の風景が広がっている。

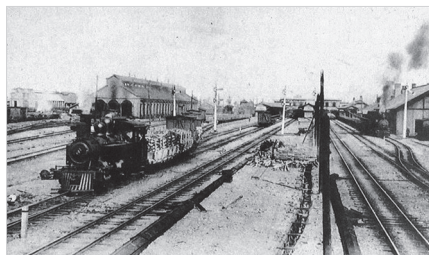


写真2 大正期の岩見沢停車場構内

この現代に生まれる4代目岩見

沢駅舎には、建築という枠を超えて、まち再生へ向かう強い意志が求められていた。そこで、この駅舎が“まちの顔”となり、岩見沢というまちが再び賑わいを取り戻す契機となるよう、まちが最も活気に溢れた明治大正期の記憶をこの駅舎を通じて人々に伝えていきたいと考えた。まずは、これからのまちを担う若者達に岩見沢の記憶を伝え、そこから改めて未来を考える環境を整えなければならぬ。新しく生まれた駅舎は、岩見沢の未来を見据える舞台である。過去から未来へと時を繋ぐ駅舎でありたいと思った。

昨今吹き荒れる“グローバル化の風”が地方独特の風土や文化の記憶を急速に風化させつつある今、全国地方都市が一様に疲弊し、もがき苦しんでいる風景を目の当たりにする度に、いまこそ地域の記憶に根ざした“閉じた”文化圏、個性ある「誇るべき地方」を再生すべきと強く思う。そのような社会状況の中、「我がまちの駅が新しく生まれ変わる」という機会を得た岩見沢のまちは、ある意味幸運だったと言えるかもしれない。

駅からまちづくりへ。この施設の本当の価値は、地域のよさを掘り起こし、人と人との繋がりを再生しながら、これからのまちづくりに繋げていくことにある。4代目岩見沢駅舎は、そのはじまりに過ぎないのである。

以下、今後のまちづくりに繋げていくために、市民と共に実施してきた協働プロジェクトについて紹介する。

### 2.3 市民との協働で人を育てる：岩見沢レンガプロジェクト

駅前広場に面した総長 137 m の複合駅舎の外壁に使うレンガを市民及び世界中の人々からの寄付で募り、参加者の名前を刻印して残すというプロジェクトの構想は、コンペ時の提案内容でもあった。「複合駅舎という公共性の高い建築物におけるサステナブルの在り方」を考えたとき、長年市民に親しまれてきた先代（3代目岩見沢駅舎）がそうであったように、まずは市民に愛着を持たれ、大切にされ続けることによってこそ可能になるのではないかと思う。3代目駅舎の焼失後、市民が待ち望んでいた新しい駅舎建設への希望と熱意を未来に伝えていくと同時に複合駅舎そのものも「市民に愛される駅」として成長していくものにするために、刻印レンガという媒体を使って市民にも複合駅舎建設に参加してもらい、「一緒に造る喜び」を感じて欲しいという思いでこのプ

プロジェクトを提案した。

実現するにあたっては、ひとりの岩見沢市民との出会いが大きかった。「提案はしたものの、果たして市民の賛同が得られるか？ どのように進めていけばよいだろうか？」と思案していたとき、偶然札幌で出会った岩見沢市民を通して、仲間を集めてもらったのだ。この時集まったメンバーが後に「岩見沢レンガプロジェクト事務局」を立ち上げ、複合駅舎完成までのおよそ4年にわたってレンガプロジェクトを支えてくれた。2005年の夏のことである。

市民有志の賛同を得て事務局の立ち上げに至るまでにはいくつかの「乗り越えるべき壁」があったことは言うまでもない。当初JR北海道社内でも「複合駅舎という公共性の高い建築物の外壁に個人の名前を刻む」という点については相当の議論がなされた。また岩見沢市においても、「市民有志の意思だけでどこまでの活動できるのか？ 活動のために必要な予算はどうするのか？」など、疑念の声もあった。そこで、市民と協議をしながら企画書を作成し、事務局本部を地元岩見沢に、東京のワークヴィジョンズに支部を置き、活動組織を構築した。発足時に必要だった準備資金については、事務局メンバーが供託金として出し合った。こうして第一歩を踏み出した事務局には最終的にJR北海道地域計画部や岩見沢市建設部都市整備課にもオブザーバーとして参加頂くことになり、活動を実現するための関係各所への説明・調整と様々な面で大きな力を貸して頂いた。2005年11月3日（文化の日）、ここに市民、行政、JR北海道、設計者というそれぞれの立場が連携する新たなかたちで「岩見沢レンガプロジェクト事務局」が生まれたのである。

事務局ではこの活動を地元岩見沢はもちろん、道内、国内、世界にむけて発信すべく、参加者募集は地元岩見沢の事務局と、インターネットを使ったWEBを通じて行うこととし、発足以降毎月1回の定例ミーティングを行いながら募集に向けて応募要項の作成、告知ポスターの制作、申込受付体制づくり、受付開始イベント開催の準備を進め、WEBの制作は世界で活躍中のインターフェースデザイナーである中村勇吾氏にお願いした（写真3）。

合い言葉は「故郷を愛する心」「岩見沢が日本中、世界中の人々から愛されるまちになるようにという想い」と、Brick（レンガ）を合わせて「らぶりっく!! いわみざわ 一ひとつのレンガがまちをつくる」。レンガは材料代と刻

---



印代にWEBの決済手数料等を加算して1個/人¥1,500とした。募集は2006年4月1日より地元岩見沢の事務局で先行受付開始、5月15日よりWEB受付を開始したところ、岩見沢の事務局には地元岩見沢市民をはじめ、近隣の市町村からの参加希望者の他、岩見沢がかつて「鉄道の要衝」であったことから、遠くは埼玉県から駆けつけた鉄道ファンの姿もあった。またWEB上では、参加者がひとりひとりの岩見沢のまちに対する思いや、熱い応援メッセージが書き込まれた仮想のレンガが積み上がり、9月30日の締め切り日に、実に国内45都道府県、海外7カ国から4,777名の申込みがあったことは、事務局メンバーにとって「駅を拠点としたまちづくり」という視点と、「複合駅舎の建設こそが新しいまちづくりのスタートをきる契機となる」ことをまさに実感できた瞬間だったと思う。

2008年夏、いよいよ刻印レンガが複合駅舎の外壁に施工される。刻印用のレンガは事務局からJVのレンガ施工会社を経由して岩見沢近郊のレンガ工場に発注し、刻印加工は市内4社の石材業者に依頼して行った。およそ3

ヵ月後の12月、複合駅舎の2期工事にあたる有明交流プラザと有明連絡歩道の竣工、開業を目前に控え、現場を覆っていた仮囲いの撤去にタイミングを合わせて4,777個の刻印レンガを公開した(写真4・5・6)。

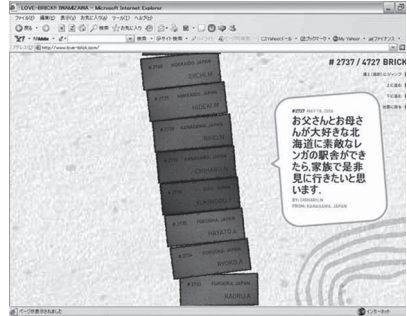


写真3 刻印レンガのWEB



写真4 名前と出身地が刻まれたレンガ壁



写真5 レンガへの刻印作業の様子

刻印レンガの公開にあたっては、これまで毎年開催されてきた(社)岩見沢青年会議所主催のプロジェクトX'mas(駅前広場のメタセコイヤイルミネーション)、中心市街地の各通り商店街のイルミネーションと共催し、盛大なイベントを行うことができた。除幕用の幕には北海道教育大学芸術課程にアート幕制作を依頼し、幕に取り付



写真6 除幕式の飾り付けをする子ども達

ける飾りを制作するワークショップに参加した地元の子供たちによって除幕が行われた。驚くべきは、協賛・協力という立場で、岩見沢商工会議所を筆頭に、観光協会他27を数える市内の各組織、諸団体がこのイベントに賛同し、参加したことである。複合駅舎建設を機に、「駅を中心とした新しいまちづくり」のきっかけとなることを願ったレンガプロジェクトの活動は、各組織、団体と一丸となってまち全体へと広がった証であった。事務局のメンバーと初めて出会った2005年の夏から3年半が経過していた。

有明交流プラザ—JR岩見沢駅—南昇降棟に続く全長137mの壁の前には、自分の刻印レンガを探す人の姿がある。みな一様に真っ赤なレンガの壁を見ている。笑顔で写真を撮っている。駅に人が集う姿がある(写真7)。



写真7 刻印レンガを探す人々

複合駅舎のレンガに込められた市民、参加者ひとりひとりの熱い思いが、これから先の岩見沢のまちづくりを支えてくれるであろうと確信している。次世代に引き継がれたレンガプロジェクトと今後の岩見沢のまちづくりの展開が楽しみである。



## 2.4 駅からまちづくりへ — 駅建設プロセスにおける市民との協働の意義 —

2005年のコンペ以降、市民の方々との協働でいくつかの駅に関わるイベントを実施してきた。前述した刻印レンガ募集プロジェクト「らぶりっく!! いわみざわ」から始まり、3代目駅舎焼失後お世話になってきた仮駅舎に感謝を示すプロジェクト「ありがとう! 仮駅舎」(写真8)、駅前の巨大クリスマスツリーの点灯とともに刻印レンガをお披露目するイベント「らぶりっく!! イルミネーション」、そして2009年3月30日の複合駅舎グランドオープンに合わせて催された「開業記念コンサート」などである。いずれのプロジェクトも各種メディアで取り上げられ、大人も子供も含めて数多くの参加者で賑わ



写真8 ありがとう! 仮駅舎

い、実施に向けて熱心に活動してきたプロジェクトメンバー達の努力のおかげで大成功に終わったが、イベントの成功云々以上に、この4年間の市民との協働には大きな意義がある。

それは、人と人との繋がり再生である。岩見沢レンガプロジェクト事務局設立当初は、市民有志約10名に岩見沢市・JR北海道・設計者であるワークヴィジョンズを加えた、ある程度限られた人数のメンバーで始まった市民協働プロジェクトであったが、その後次々とイベントを継続していくうちに、(社)岩見沢青年会議所との連携、地元岩見沢にある北海道教育大学芸術課程の先生方や学生らの参画と人材の輪が広がり、刻印レンガお披露目イベント実施の際には、岩見沢商工会議所を筆頭に観光協会他27を超える市内諸団体の参加へと拡大したのである。

駅完成後、レンガプロジェクト事務局は、メンバーの中の一番の若手に次期の運営を託し、50代が中心だった事務局から40代へと若い世代に引き継がれ、完成して約8年が経過した今でも、若者を中心に仲間を増やし続けながら、次なるまちづくりに取り組んでいる(写真9)。

まちづくりは、結局は人である。市民の仲間が雪だるま式に増えていく中

で、駅に込められた想いやこれからのまちへの想いを、数多くの市民との会話を通じて共有できた。そして、駅建設を通じて生まれてきた人と人との繋がりは、未来の岩見沢のまちを支える大きな原動力となることは間違いないだろう。「まちづくりは人づくり」であることを改めて実感したプロジェクトだった。



写真9 仲間を増やし続ける市民の皆さん

### 3 佐賀市のまちなか再生：動機の連鎖をつくる

#### 3.1 “空き”のマネジメント

私は、九州の佐賀県佐賀市の出身だ。人口は合併後で23.5万人（平成26年4月現在）、県庁所在地としてはそれほど大きくない規模の都市である。それでも1970年代、私が小学生だった頃は、佐賀市のまちなかは、商店が軒を連ねてアーケードを形成し、多くの市民で日常的に賑わっていたものだ。お祭りのときには迷子になった記憶もあるほどだった。

しかし、大学や仕事でしばらく佐賀を離れ、「佐賀のまちをなんとかしてほしい」という依頼で、再び佐賀に戻ってきたときには、私の記憶にあるまちの姿は、完全になくなっていた。まちなかは青空駐車場だらけで、商店の多くはシャッターが閉まり、全く人気が無い。衝撃的な風景だった（写真10・11）。市民や行政もただただ手をこまねいて傍観してきたわけではなく、なんとかまちの衰退を食い止めようと努力してきたはずだが、残念ながら、その努力を超えて、社会状況の変化の方が圧倒してしまっている。

まちなかは、本来、商業集積地である。右肩上がりの時代であれば、区画整理や再開発といった手法で、再び高密度な商業地再生を目論むところだが、急激な人口減少や高齢化とそれに伴う経済の縮小を考えると、それは無謀な試みだ。

まずは、まちなかの“空き”を認めることが肝要で、その“空き”の価値を再考し、“空き”の配置や有り様をマネジメントしていくことの方が現実的だ。新たな価値を持つ“空き”の力で、その周囲の土地利用の代謝を活発化させる



写真 10 駐車場だらけの佐賀市中心市街地  
(2015年撮影)



写真 11 人気の無い“シャッター商店街”

のが狙いだ。これからのまち再生には、既成手法のトレースでは全く役に立たない。ここには発明的な発想が必要で、政治・行政・地域住民が一体となって、その発明を実践する覚悟が不可欠だと思っている。

### 3.2 動機の連鎖を生む仕掛け

佐賀市の「わいわい!! コンテナ」プロジェクトは、中心市街地の“空き”を受け入れ、“空き”の価値を再考するための社会実験である（写真 12）。

その先にあるまち再生の戦略は、まちなかに増殖する青空駐車場や遊休地を“原っぱ”に置き換えることだ。“原っぱ”は公園とは違う。市民自らが決めたルール以外、利用制限はなく、市民の自己責任で活用される。ドラえもんに出てくる、ドカンが山積みになされた空き地のイメージだ。子供達が自由に



写真 12 わいわい!! コンテナ 2

遊び、それを周囲の大人達が温かく見守っている。マナーさえ守れば商売も可能で、イベントも自由に行える。ここには、行政頼りだった市民の意識を変え、地域住民の自由な発想や行動意欲を引き出す力がある。加えて、“原っぱ”には中古コンテナを使った雑誌図書館や交流スペースを設置し、来街や回遊を促すプログラムや持続可能な維持管理・運営の仕組みの検証を行っている。

結果、次第に夜の飲み屋街となりつつあるまちなかに、昼間の時間を消費す

る空間を用意したことで、平日でも日常的に多くの市民が訪れるようになり、まちなかの回遊人口が増加しつつある。特に子ども達の利用が多く、まちと子ども達の関わりが再生されてきたことは、まちづくりの担い手を育成していく必要性からも大きな意味を持つ。また、「人が集まる場所には市が立つ」というように、わいわい!! コンテナの周囲では、店舗の売上向上や新規出店も見られるようになってきた。ここでは、世代を超えた人と人の出会いの機会も生まれ、日常生活を持続的に支えていくために必要なコミュニティの再生も実感でき、次第にまちの“基礎体力”が回復していく様子が窺える。また、駐車場の“原っぱ”化によって、商業中心のまちなかに、子育てやお年寄りの散歩にも適した暮らしの環境が生まれ、まちなか居住の動機に繋がっていく。今後、まちなかの居住人口が増え来街者が増えれば、身の丈にあった商売が再び成り立つようになる。そして、人が日常的に集まる“原っぱ”周辺には、新規建設の動機に加えて、リノベーションやコンバージョンの動機が生まれ、既存ストックの活用促進も期待できる。人と知恵が日常的に集まる動機づくりとそれを持続的に支える仕組みこそが、まち再生のはじまりである。

### 3.3 課題は不動産の物件化とプレイヤー探し

佐賀市のまちなか再生に関わりはじめて約5年、商店街の様子は随分変わった。特に、現在わいわい!! コンテナのある呉服元町商店街は、今や子ども達の声が聞こえる明るい雰囲気になった。空いている土地を見つけては、そこに芝生を貼り樹木を植えてきた成果もあって、見た目にも心地よい潤いのある風景に変わってきた(写真13)。市民の方々からも「この辺り、随分雰囲気がよくなったよね!」との嬉しい声が届くことも増えた(写真14・15)。



写真13 子ども達による空き地の芝張り

とはいえ、まだまだこの商店街には多くの空き店舗があり、このエリアへ出店を希望するプレイヤーと、空き店舗を所有する不動産オーナーのマッチングを進める必要があるのだが、地方都



写真 14 わいわい!! コンテナ2周辺のまちなかの変化(左:2009年・右2015年)



写真 15 わいわい!! コンテナ2周辺のまちなかの変化(左:2009年・右2015年)

市では、空き店舗に対してプレイヤーの数が圧倒的に不足しているということと、シャッターが閉まっても貸し物件になっていないという課題があって、なかなかシャッターが開かないのが現実である。

その原因は2つある。一つは、不動産オーナーの問題である。シャッターが閉まったままになっているものの、オーナーは賃貸物件として市場に出さないのだ。また、賃貸物件として出したとしても、家賃設定が高すぎて、現在の相場に合わないのである。今後も、不動産オーナーと交渉を続けて、不動産を“物件化”してもらふことと、現在の家賃相場にあった家賃設定を了解してもらふことが必要である。

もう一つは、ビジネスコンテンツのアイデアとそれを継続するための事業計画を立てられる事業者がなかなかいないことだ。実力を備えたプレイヤーが少ないのだ。特に地方都市では、物件はあっても、そこに当てはめるコンテンツとプレイヤーが限られていて、ハードの用意の前に、その育成から始める必要があるように思う。



## 4 喜多方小田付蔵通り「南町 2850 プロジェクト」： 教育の重要性

### 4.1 プロジェクトのはじまり

福島県の北西部、飯豊山をはじめとする 2000m 級の山々に囲まれた会津盆地の中に位置する喜多方市は、万年雪の山 飯豊山からの豊富な水に恵まれ、また盆地特有の四季がはっきりした気候に恵まれ、古くから農業で栄えたまちである。農は醸造業を育み、それら農や醸造が蔵文化を生み出す一因にもなった。

地域には「男 40 にして蔵を建てられぬようでは一丁前ではない」という言葉がある通り、江戸時代末期～昭和初期にかけて男衆が蔵を建て競った歴史がある。喜多方市は、現在でも 4000 棟以上の蔵が残る東日本随一の「蔵のまち」である（写真 16）。

そんな喜多方市も、全国の地方都市と同じく急激な少子高齢化と人口減少に歯止めが効かない状況である。急激な少子高齢化や人口減少による弊害は多く、こと都市景観においては、人が維持管理しなくなった建物や土地が次第に増え、市内のあちらこちらに点在する老朽化が進んだ空き家や、荒廃化が進んだ空き地、耕作放棄された土地が景観上の問題となってきた。



写真 16 小田付蔵通り

かつて地域の男衆が誇りとして建て競った蔵も例外ではなく、老朽化が進んだ空き蔵が増え、構造的には寿命 300 年と言われている蔵も、その寿命を全うできないものが出はじめ、そうした空き物件にはどこからともなくゴミが次々と集まり、雑草や雑木で覆われ、その周りで暮らすことへの誇りが失われつつある（写真 17）。暮らすことへの誇りを失った若者は次々と地域を離れ、ますます少子高齢化と人口減少が進むという悪循環の構図が浮き上がってきたのである。

そんな折、2011 年 3 月 11 日の東日本大震災。幸い喜多方市では全壊や半壊といった大きな被害は見られなかったが、老朽化が進んでいた空き家等では小規模の被害が見受けられた。しかしながら、むしろ喜多方市にとっての深刻



な影響は、建物に対する被害ではなく、その後の原発事故による風評被害にあり、当時、年間 180 万人と言われた観光のお客様が、3 月 11 日を境にまったく来ていただけないという状況になったことである。喜多方市内では、営業の縮小や廃業した店舗もあり、これを放っておけば地域の未来は暗いものになるのではないかという不安



写真 17 崩れゆく空き蔵

と、この非常事態を生きる市民が下す判断の一つひとつが地域の未来にそのまま影響するという強い危機感が地域に漂っていた。

喜多方市小田付地区は、喜多方の中でも蔵の集積率が高い地区である。特に南町は通り沿いに蔵が建ち並ぶことから、テレビや雑誌などで取り上げられる機会も多い地区だ。そんな南町の真ん中にある南町 2850 番地は、所有者が遠方に暮らしており、長い間維持管理されず、老朽化と荒廃化が進んだ蔵屋敷で、心無い人に捨てられたゴミが蓄積し、地域の問題となっていた。しかし、東日本大震災で壁の一部が倒壊したことを機に所有者に、ある市民の方が連絡を取り、現状を説明した上でせめて敷地に入り、ゴミだけでも片付けさせてもらう許可を取ったことから物語ははじまった。

そこから一週間程、毎日この南町 2850 番地に向き合っていると、「家にいても暗いニュースばかりだ」と近所の人たちが手伝ってくれるようになってきたと聞く。二週間後には、当時の福島県立喜多方桐桜高校の先生がその作業の輪に加わるようになった。「是非この場所（南町 2850）を、将来地域の担い手となる高校生たちに見てもらい、考えてもらいたい」。先生は作業をしながら、そんな話をされた。これが福島県立喜多方桐桜高校エリアマネジメント科の生徒たちとの協働プロジェクトの始まりである。

エリアマネジメント科は、人口減少、少子高齢化の進展によって地方都市が抱える地域づくり、まちづくりの重要性から、将来地域に貢献できる人材を育成することを目的として 2011 年に設けられた全国初の科である。「まち育て」の観点から、会津・喜多方の歴史・伝統・文化を学ぶとともに、地域のまちづく

りを考え、企画・発表、実行を通してまちづくりの楽しさを学ぶことを目指した教育に取り組むという方針を打ち出していたが、前例がない上に、当然のことながら先生方も直接まちづくりに関わった経験がなく、生徒たちが地域にどう関わっていけるのか？ また、果たして生徒たちが関わることでまちづくりの一助となりうるのか？ を模索されていた。このような経緯を経て、南町 2850 番地を舞台とした空き地、空き蔵の再生に向けたプロジェクトは喜多方桐桜高校エリアマネジメント科のカリキュラムのひとつに位置づけられたのである。

#### 4.2 空き地デザインワークショップ

エリアマネジメント科は、2013 年時にやっと 1 学年から 3 学年までの生徒が揃ったところであったが、これまでの授業の中では「まち歩きを通して地域を知る」、地元蔵元の協力を得て、「味噌づくり実習による喜多方の食文化を知る」など、まずは地域との関わり合いを持つことからはじめ、商品開発や観光ビジネスについて考えるといったことを行ってきており、2013 年からは南町の空き地、空き蔵の再生を課題とする一連のカリキュラムの時間数 2 コマ×3 回の授業と実践をワークヴィジョンズで担当することになった。

限られた時間ではあるが、プログラムを考える上で、ワークヴィジョンズがまず考えたことは、生徒たちにまちに関わることを「楽しい」と感じてもらえること、また小さなことであっても「確かな手応えと変化」を感じられる実践プログラムにしようということである。さらに、地域の課題と将来像の共有、南町 2850 番地をどんな場所にしたいのか？ を自分たちで考え、実現していく一連のプロセスを完成まで経験させたいと考えた。最終的に実施した授業のプログラムは以下の通りである。

- 第 1 回 | 喜多方と「おたづき蔵通り」の現状と課題を整理し、南町 2850 番地がどんな場所になったらよいか、どんな場所にしたいかを考える  
※ターゲット、活動の様子をイメージする
- 第 2 回 | 南町 2850 のデザインを考える  
(予め用意した敷地模型を使い、空き地のデザインを考える)

## 第3回 | デザインを決定し、完成像を共有する

## 第4回 | デザインに基づき施工する (実践・施工)

生徒たちが小田付地区を歩き、実態を見て、感じて、良いところと悪いところを考え、南町 2850 番地が地域にとってどういう場所になれば良いのかを話し合った結果、出した結論は、「小さな子どもたちが裸足で走り回れる芝生の広場」にしよう、というものであった。では、どんな広場であれば子どもたちがのびのびと走り回れるのか？ お母さんたちはどのように子どもの様子を見守るのか？ と問いかけながら、予め用意した敷地模型と材料を使ってのデザインワークを行った (写真 18)。

エリアマネジメント科の生徒たちにとっては、デザインを考えることも模型を作ることも初めての経験であったが、皆、想像力を働かせながら夢中になって作業を進めていく。完成後はグループごとにデザインの趣旨、使われ



写真 18 デザインワークショップの様子

方のイメージなどをプレゼンテーションし、最終的には彼らのデザインを取り入れながら作成した2つのデザイン候補案に絞り、投票で整備方針を決定するに至った (写真 19)。

整備ワークショップでは、小田付郷町衆会をはじめ、地域の方々と連携、協力し、約 270 m<sup>2</sup>の空き地は小高いマウンドがある緑の広場に生まれ変わった (写真 20)。

以降、このプログラムは2年生のカリキュラムに組み入れられ、同様のプログラムによって生徒たちとともに整備の方針を決定し、2014年には蔵通りから広場に続く動線をレンガ敷きの小路に、2015年は蔵通り沿いに隣接



写真 19 検討模型を前にしての集合写真

する小さな空き地を、地元の大工さんに指導を仰ぎながらウッドデッキが敷かれた「蔵庭」へと整備していった(写真21・22)。

#### 4.3 まちづくりにおける教育の意義

ワークヴィジョンズが担当するワークショップは、しばしば「体育会系」と言われることがある。芝を張ったりレンガを敷いたり、植樹をしたり、時には屋台をつくったりと、地域の方々と身体を動かして整備し、ものをつくることを積極的に実践しているからである。テーブルを囲んで意見を交わし、アイデアを出し合うことは、まちづくりや地域づくりにとって大切なプロセスのひとつではあるが、それだけでは地域が抱えている問題を解決するヒントにはなっても、まちそのものの変化には直接結びつかない。たとえ小さな変化であっても自らが関わったことで「まちが変わる」という成功体験をいかに多くの人に体感してもらうかが大切なのである。同時に、そうした活動にできるだけ多くの子どもたちが参加できるような環境づくりを心がけ

ている。なぜなら、まちづくりは世代から世代へとバトンタッチをしていかねばならないからである。子どもたちにそのまちで過ごした記憶がなければ、まちへの愛着は生まれず、将来まちをよくしたいという気持ちも生まれない。だからこそ、まちの将来を担う喜多方桐桜高校のエリアマネジメント科の生徒



写真20 芝生広場づくり(2013年10月)



写真21 煉瓦の小径づくり(2014年9月)



写真22 蔵庭づくり(2015年11月)

たちと地域が連携して取り組むこのプロジェクトには大きな意義がある。

プログラムがスタートして4年。1年目に芝生の広場を整備した生徒たちは進学、就職とそれぞれの道へと進み、すでに成人となっているが、時折連絡を取り合ってはこの南町 2850 に戻り、芝の手入れを手伝ったり、蔵の掃除をしたり、同窓会を開いたりと、地域の



写真 23 ワークショップ後の集合写真

の方々との交流も続いていると聞く。また、先日喜多方を訪れた際には、2年目にレンガの小路を整備した生徒が隣接するカフェでアルバイトをしていた。こうしてかつての生徒たちと再会できることが、私にとっても楽しみのひとつである。

## 5 まちづくりに求められる持続性と波及力

とにかく、まちづくりは時間がかかる。岩見沢市、佐賀市、喜多方市の事例から、まちづくりの持続性の担保には、それを支える「人材の育成」、まちに関わりたいという「動機づくり」、故郷を愛する気持ちを育む「教育」の視点が必要であることがわかった。そしてなにより、私は、まちづくりはとにかく楽しくなければならぬと思っている。楽しくなければ続かないのだ。楽しい「コト」を自ら発想し、それをできるだけ多くの「ヒト」と協力して実践し体験してもらい、そのために必要な「モノ」

は、できるだけ自分の手で作りあげていく。そうやって生まれる“僕たちの場所”で、将来的には「収益(カネ)」をあげ、働く場所として雇用を生んでいく。コト・ヒト・モノ・カネの4つの要素が連鎖的に循環し、まちにその効果が次々と波及していくようなプログラムを編集することが、この時代

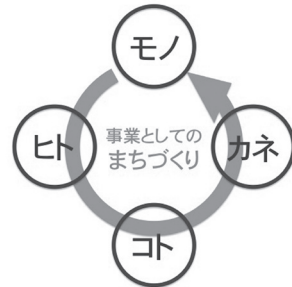


写真 24 4つの要素が循環するまちづくり

の要請であり、これからのまちづくりの持続可能性を高めるものであると考えている。

明治維新以降、高度成長期を通じて、日本の人口は急激な増加を遂げた。生活をするための家、モータリゼーションによる自動車交通の急増に対応する道路インフラなど、とにかく早く大量に「モノ」が必要な時代だった。2005年に人口ピークを越えた日本は、今後急激な人口減少と超高齢化の時代を迎える。20世紀の「量と速度」重視の社会から、「質と密度」の時代へと社会状況が移りゆく中、私たちはこれまでの既成概念を捨て、公民連携による21世紀の新しい都市計画手法の発明に向けてチャレンジを続けていかなければならない。かつて経験したことのない状況だからこそ、大きなリスクを負わず、小さくても確実な成果の積み上げを長く続けていくことが、未来を切り開いていくように感じている。

## 注

[1] 出典：総務省統計局「平成25年住宅・土地統計調査」

〔受付日 2017. 1. 16〕